

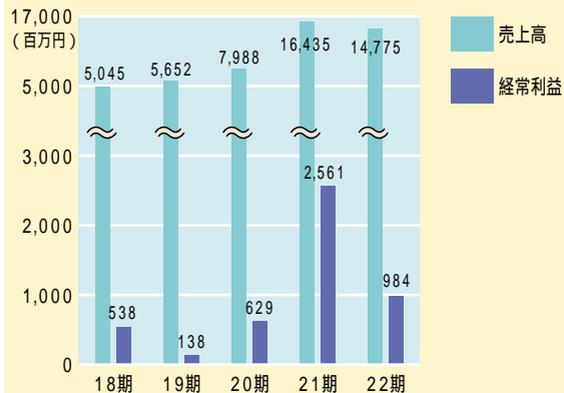
第22期事業報告書

[平成13年4月1日～平成14年3月31日]

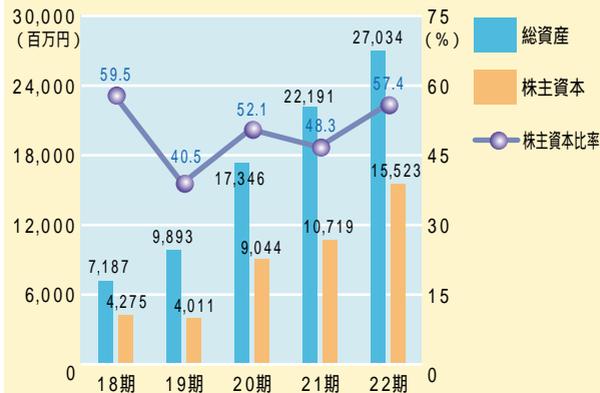
株式会社 フェローテック

連結決算ハイライト

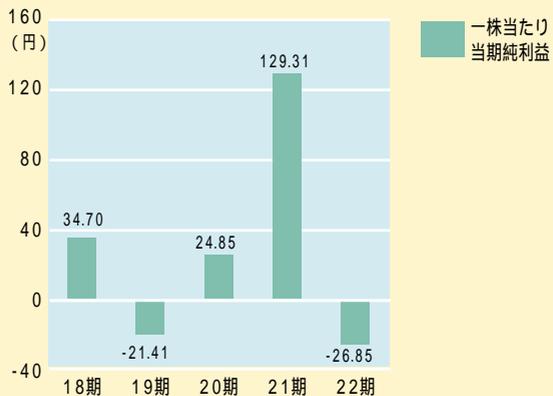
売上高・経常利益



総資産・株主資本・株主資本比率



一株当たり当期純利益



ROE(株主資本利益率)・ROA(総資産利益率)





A handwritten signature in black ink, which appears to be '山村章' (Yamamura Masahiko).

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当期におけるわが国経済は、金融システムや雇用に対する不安が高まるなか個人消費は減退し、依然きびしい状況です。

当社の事業領域であるコンピュータ等のエレクトロニクス業界ならびに半導体業界においては、世界的な電子機器産業の後退による需要の落ち込みが、携帯電話、パソコン関連、光通信機器などのIT関連産業での在庫過多をもたらし、それに伴う在庫調整期間も長期にわたり、設備投資の抑制を招きました。

こうした環境の下、当社は競争力を強めるため国内子会社の製造の一部をさらに中国子会社へ移管し、製造コスト低減を推進しました。研究開発では低コスト量販型サーモモジュールの開発に成功し、事業構造の再構築にあたっては、不況期においても強い収益構造の構築を目指し、弱点の補強と新たなビジネスチャンスに果敢に挑戦しています。

当社は現在、受託生産事業CMS(コントラクト・マニユファクチャリング・サービス)を主力事業のひとつとするため、M&Aや提携を進めています。当期はCMS事業拡大を目的とした第三者割当増資と、技術の蓄積を狙いとした株式交換による(株)テクノシリコンの完全子会社化を実施しました。

当社では、製造拠点を中国に集約し、安価で高品質の製品を世界に送り出すグローバルな製造業を目指しています。

今後も社員一同、業績の向上に一層努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 山村 章

当期の事業概況

当期のコンピュータ関連品（コンピュータシール）は、パソコンおよびサーバー需要が軟調となり、HDD業界の在庫調整期間が長期となったため出荷量は低迷しました。なお、HDD業界では収益構造の見直しに伴う再編が進み、合併や共同出資会社の設立など合従連衡が進展しています。

半導体製造装置関連品（真空シール）は、半導体メーカーの設備投資が抑制されたことにより出荷量が大きく減少しました。

熱電素子のサーモモジュールは、米国での自動車向け温調シートが大きく減少しました。もともと米国経済が後退局面だったので、予想を上回る落ち込みとなりました。半導体製造装置向け、光通信向け等も設備投資の減少とともに落ちこみました。

半導体向け石英素材は、メモリーやカスタムLSI等の減産により需要が減少しました。

CMS事業は、順調に推移しており、大きな受注が決まったほか、他の案件も決まりつつあります。

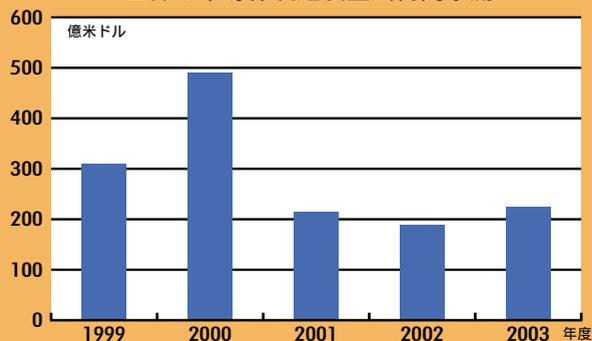
事業構造の見直し

当期は、経営効率を高めるために事業構造の見直しを進めました。(株)フェローテック精工(旧(株)森久製作所)は、小型部品の搬送やコイン洗浄機を生産していましたが、採算性が悪く、解散を決定しました。また、前期に買収した(株)フェローコム(旧(株)胆沢通信)も顧客の工場閉鎖や一時帰休などの影響で売上高が減少しました。同社は電子基盤実装とセラミックスの加工を主な事業としていましたが、中国への生産移管を実行し国内の生産を縮小しました。

CMSを軸にした成長戦略

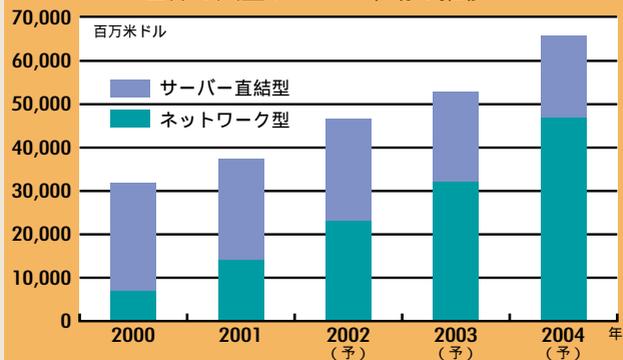
当社の成長戦略の中核のひとつに位置するのが、CMS（コントラクト・マニュファクチャリング・サービス）事業です。これは、製造のアウトソーシングトレンドが長期的に拡大する見通しであることと、メーカーの中国への生産移管

世界の半導体製造装置出荷高予測



出所：実績SEMS、予測新光証券

世界の大型サーバー市場の推移



出所：ガートナーグループ・データクエスト

が急速に進んでいるという背景があります。また、安価で豊富な労働力、膨大な潜在的市場という背景もあり、CMS事業の高い成長が期待できます。

提携による事業基盤の強化

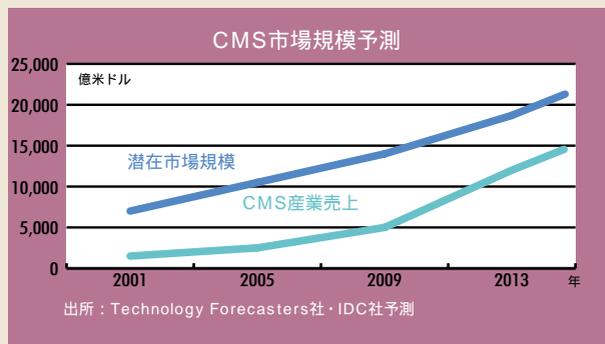
三井物産(株)は、中国でのエレクトロニクス事業を本業のひとつと考え、協力会社を求めていました。日本企業で中国に受託製造の工場を持っている企業はまだ多くありません。当社は、中国において低コストで高品質な製品の供給ができる企業としての強みを活かし、事業の共同体の役割を担います。具体的な成果としては、東芝セラミックス(株)と提携を結び、小口径ウェハーの加工を受託いたしました。今秋からの生産開始を予定しています。当社にとって、大手顧客とのパートナーシップを強化する事によりCMS事業のさらなる発展が期待されます。

シリコン単結晶塊(インゴット)受託製造を開始

株式交換により(株)テクノシリコンを完全子会社化し、中国でのCMS事業の一環として、シリコン単結晶塊(インゴット)の受託製造を開始しました。(株)テクノシリコンは、インゴットや単結晶引上炉の開発・製造・保守を手掛け、豊富な技術、ノウハウを有しています。中国子会社に当該技術を移管することで、事業基盤のさらなる強化を図ります。

～おかげさまで中国進出10周年～

当社は、1992年に最初の中国工場を建設してからおかげさまで10周年になりました。これもひとえに皆様のおかげと存じます。そこで感謝の意をこめて普通配当8円に中国進出10周年記念配当2円加えまして10円とさせていただきます。10年間で築いた実績を足がかりに、今後も世界の工場、そして巨大なマーケットとして注目される中国で益々躍進していきたいと思っております。



今期(第23期)の見通し

CMS事業は受注が増加すると見込んでおり、新規事業の洗浄ビジネスは軌道に乗る見通しです。サーモモジュールは自動車向け温調シートの回復が期待でき、コンピュータシールはHDDの在庫調整が一巡し、市場が動き出すと考えています。

また、低コストなサーモモジュールの供給を目指し、今まで使用されなかった分野への応用を目指します。

特集

今、世界の生産拠点として注目されているのが中国です。フェローテックでは1992年より、中国の杭州市においてコンピュータシールやサーモモジュールなどの量産品の製造を展開してきました。10年の節目を迎え、中国法人の賀賢漢総経理よりこれまでの経緯を聞きました。



Profile

賀賢漢

株式会社フェローテック 取締役
杭州大和熱磁電子有限公司 総経理
上海財経大学卒業後、来日。日本大学大学院
修士課程を修了する。1992年日本フェロー
フルディクス株式会社(現、株式会社フェロー
テック)に入社。フェローテックが中国に展開
する有限公司の総経理も兼務する。

夢がある限り、 まだまだ大きくなれる

—— まずは、賀総経理のフェローテック入社のおいさつからお聞かせください

賀 私がフェローテックと出会ったのは、留学先の日本大学大学院で就職を考えはじめた1992年のことでした。中国で働けると聞き、さっそく山村社長に会いに行きました。

「現地に詳しい人にマネジメントをお願いしたいのです。信頼して任せるのであなたのやりたいようにやって下さい。ぜひ入社して頑張ってください」と語る山村社長の言葉には、非常に説得力がありました。私は、敷かれたレールの上を走るよりも、何も無いところを切り開いていく方が性に合っていますので、これはチャンスだと思い入社を決意しました。

—— マネジメントを一任された、当時の中国工場はどのような状況でしたか？

賀 着任当時の中国工場は、従業員がわずか9人で、機械も

揃っていない状態でした。私は日本に来る前、中国の大学で会計を習得したので会計の知識はあったものの、ものづくりも、会社の運営もまったくわかりませんでした。山村社長は私にすべてを任せてくれましたが、信頼されるということは自由がきく反面、責任も重大です。とにかくすべての会議に出ることで全容を把握し、総務、経理、人事、技術など一連の業務に関わりました。1年も続けていると、専門用語にも慣れ、会社の運営とはどういうものなのかが次第に身に付いてきました。

ものづくりの始まりはサーモモジュールでした。アメリカでスライス、ダイシングした半導体材料を中国で選別し製造しました。はじめは1日に1~2個作るのがやっとだったので、10個製造できた日は本当にうれしかった。それまでは、中国で本当に製品を作れるのかと疑問視されていましたが、次第に品質の良さが認められ、評価されるようになりました。そ

の後、上海工場で原材料が調達できるようになってからは、大幅なコストダウンが可能になり、今では月産13万個と生産量は順調に伸びています。

— マネジメントをするうえで、心がけていることはありますか？

賀 92年当時の中国では、量産技術も社員教育も不十分でしたので、まずは人を育てることが最重要課題でした。常に勉強会を開いては、どうすれば良いものを作ることができるのかをみんなで考えてきました。

中国人は上司以上には働きませんので、トップの私が率先して働きました。私は現場が好きなので、毎日工場をまわるようにしました。製造業は現場が一番大事です。現場を知らずに経営などできません。工場のスタッフ達と直接話し、その場で指示を出すことでコミュニケーションも円滑になりました。

それともうひとつ、従業員に目標を与えることも重要です。目標を達成すれば必ず報われるような仕組みにしたのです。今ではマネジメントをはじめ、部長も工場長もすべて現地スタッフに任せています。そこが他の日本企業現地法人と大き

杭州之江工場



く違うところですよ。実績や能力に応じて報酬が増え、昇進も可能なので、明確な目標を持つことができるのです。

— 現在の中国工場についてお聞かせください

賀 現在、中国での生産は半導体関係をはじめとする自社製品、およびCMS（コントラクト・マニファクチャリング・サービス：受託生産）です。中国では、日本に先駆け1996年に杭州工場でISO9002を、1999年には上海工場でISO9002を取得しました。

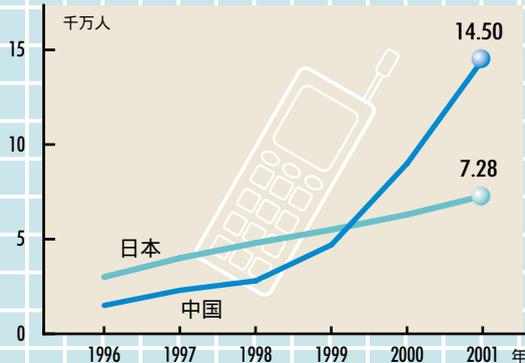
杭州は上海から高速道路で2時間で、立地条件、交通の便ともに良く、周辺には大学が多いので優秀な人材も豊富です。大学との共同開発を目的に、2000年から奨学金と研究開発基金制度を設けました。良い人材を活かし、研究開発の段階からいかに量産へ繋げるかが今後の課題です。

— 今後の抱負は何でしょうか？

賀 今後は、新しい事業を取り込みながら、5年間のうちに5～6倍の規模にすることを目標としています。一番の夢はやはり中国で上場することでしょうか。

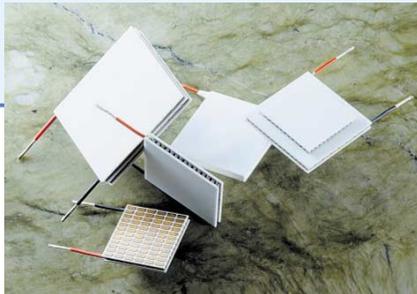
中国経済成長の一例

携帯電話加入者数 出所：日本＝電気通信事業者協会
中国＝中国情報産業省調べ

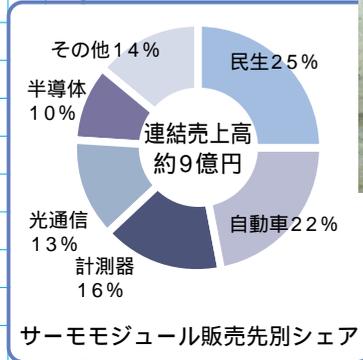


連結売上高構成比

サーモモジュール [6%]



対象物を暖めたり冷やしたりする半導体素子です。直流電流を流すと一方の面が吸熱（冷熱）し、反対の面が放熱（過熱）します。半導体市場以外に自動車向け温調シートなど民生品への新しい応用も次々生まれています。



コンピュータシール [15%]

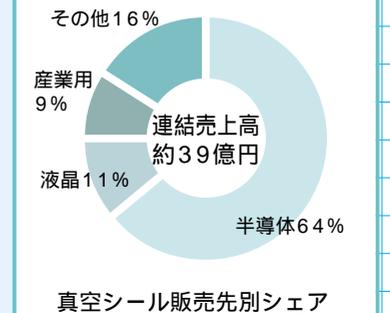
コンピュータの記憶装置であるハードディスクドライブ(HDD)の中に、大切なデータを保護する防御装置として装着されているのがコンピュータシールです。HDDの中へモーター内部で発生する超微細なゴミやチリが侵入するのを防ぎ、静電気を外部へ逃がすアースの役割を担っています。当社のコンピュータシールは、2001年度の実績でHDD全体の24%に装着されており、種類別ではサーバー用が91%、上位パソコン用が45%となっています。コンピュータシールは、世界シェアの100%を占めています。



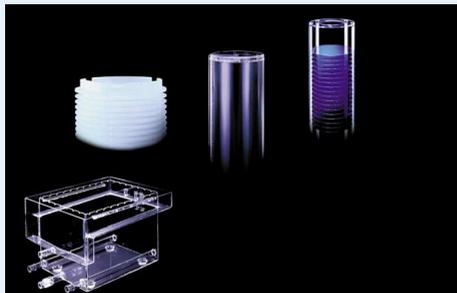
連結売上高
147億円

真空シール [27%]

半導体ウェハーや液晶基板の製造には、真空状態やガスで満たされた密封空間を必要とします。真空シールは、真空加工装置の中を完璧な密閉状態にし、回転軸を通じて動力を伝えます。製造工程では微細なチリさえも大敵となるため、空気・蒸気・微粒子の侵入を防止する役割も担っています。当社製品は高度な密封性能を誇り、磁性流体シールにおいてトップシェアを誇ります。



石英 [20%]



半導体ウェハーや発光ダイオードの製造には、高温作業に耐え、活性ガスとの化学変化をおこさない高純度の石英ガラス製品が必要です。シリコンウェハーの薄膜生成・搬送・洗浄などの行程でウェハーをホールドします。半導体製造工程に必要な、あらゆる石英製品をラインアップしています。

その他 [32%]

CMS (コントラクト・マニファクチャリング・サービス)

受託生産事業。中国を拠点としてさまざまな機械メーカーから生産を受注し、素材調達から精密加工、組立を行い、完成品を供給します。

CMS 受託内容

- | | |
|--------------|----------------|
| 半導体製造関連 | 替え刃 OEM (材木事業) |
| ロボット組立 | 計測機器 |
| 光通信用サーモモジュール | 真空装置部品 |
| 金属表面処理 | 大型機器組立 など |
| NCマシン組立 | |

その他

磁性流体

「資産の部」

流動資産

当期末の流動資産は前期末に比べ14億7千4百万円減少し、100億2千7百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の8億4千4百万円の増加、受取手形及び売掛金の24億2千3百万円の減少によります。受取手形及び売掛金の減少は、売上高の減少と売上債権の回収が進んだ事によるものです。

固定資産

当期末の固定資産は前期末に比べ63億2千4百万円増加し、170億7百万円となりました。主な要因は有形固定資産の55億1千4百万円の増加によります。これは親会社の本社ビル土地建物の購入、中国子会社の工場増築、生産設備の増設によるものです。

連結貸借対照表

科 目	第22期	第21期
	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	10,027,166	11,501,432
現金及び預金	3,657,192	2,812,788
受取手形及び売掛金	2,714,901	5,138,205
たな卸資産	2,725,117	2,419,251
その他	1,017,492	1,191,423
貸倒引当金	87,536	60,237
固定資産	17,007,049	10,682,990
有形固定資産	10,455,942	4,941,585
建物及び構築物	3,477,061	2,026,837
機械装置及び運搬具	2,413,816	1,004,662
土地	2,657,299	452,656
その他	1,907,765	1,457,429
無形固定資産	3,332,489	3,621,134
営業権	2,044,242	1,956,840
連結調整勘定	705,987	1,136,048
その他	582,259	528,245
投資その他の資産	3,218,617	2,120,269
投資有価証券	1,138,070	621,522
その他	2,376,917	1,576,405
貸倒引当金	296,370	77,658
繰延資産	—	7,200
資産合計	27,034,216	22,191,623

(単位：千円)

科 目	第22期	第21期
	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	5,953,532	7,217,074
支払手形及び買掛金	1,235,227	1,935,885
短期借入金	1,607,452	1,400,097
一年内返済予定長期借入金	1,471,244	1,109,860
その他	1,639,608	2,771,230
固定負債	5,152,817	3,856,268
社債	659,750	573,750
長期借入金	4,239,352	3,096,302
退職給付引当金	28,942	24,701
その他	224,772	161,514
負債合計	11,106,350	11,073,342
少数株主持分	404,543	398,648
資本の部		
資本金	5,822,333	3,751,391
資本準備金	6,697,835	4,339,584
連結剰余金	2,170,498	2,558,267
其他有価証券評価差額金	78,046	37,243
為替換算調整勘定	910,829	108,413
自己株式	128	780
資本合計	15,523,322	10,719,632
負債、少数株主持分及び資本合計	27,034,216	22,191,623

「負債の部」

流動負債

当期末の流動負債は前期末に比べ12億6千3百万円減少し、59億5千3百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の7億円の減少、未払法人税(その他に含む)の6億4千5百万円の減少によります。これは売上の減少に伴う仕入債務の減少と収益の悪化により法人税等が減少したためです。

固定負債

当期末の固定負債は前期末に比べ12億9千6百万円増加し、51億5千2百万円となりました。主な要因は長期借入金が増加したためです。これは親会社の長期借入金の増加が主ですが、その資金使途は本社ビル土地建物の購入等によるものです。

「資本の部」

株主資本

当期末の株主資本は前期末に比べ48億3百万円増加し、155億2千3百万円となりました。主な要因は資本金が20億7千万円増加、資本準備金が23億5千8百万円増加したためです。これは主に三井物産(株)と(株)小松製作所を割当先とした第三者割当増資(発行株数402万株)によるものです。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第22期	第21期
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
経常損益の部		
売上高	14,775,891	16,435,979
売上原価	8,721,606	9,350,680
売上総利益	6,054,284	7,085,299
販売費及び一般管理費	5,138,183	4,420,112
営業利益	916,101	2,665,186
営業外収益	583,317	459,955
営業外費用	514,544	563,552
経常利益	984,874	2,561,588
特別損益の部		
特別利益	121,872	315,476
特別損失	1,305,528	667,754
税金等調整前当期純利益	198,781	2,209,310
法人税、住民税及び事業税	264,424	817,540
法人税等調整額	186,512	262,036
少数株主利益	80,311	9,666
当期純利益	357,005	1,644,139

連結損益計算書

連結売上高は前期に比べ、半導体不況による真空シールの減少、ハードディスクドライブの在庫調整によるコンピュータシールの減少等により前期比10.1%減の147億7千5百万円となりました。営業利益につきましては販管費の増加等により前期比65.6%減の9億1千6百万円となりました。また経常利益は前期比61.6%減の9億8千4百万円となり、当期純利益は、不採算部門の子会社フェローテック精工の解散に伴う関係会社整理損失、貸倒引当金繰入等を特別損失に計上した結果3億5千7百万円の損失となりました。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第22期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		第21期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
	連結剰余金期首残高	2,558,267		1,072,048
連結剰余金増加高				
連結子会社減少による剰余金増加高	140,907	140,907	—	—
連結剰余金減少高				
配当金	135,855		88,691	
役員賞与	35,000		15,000	
その他	816	171,672	54,228	157,920
当期純利益	357,005		1,644,139	
連結剰余金期末残高	2,170,498		2,558,267	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第22期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		第21期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,580,331		1,943,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,745,136		2,431,142	
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,050,235		242,271	
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,560		63,080	
現金及び現金同等物の増減額	853,869		308,142	
現金及び現金同等物の期首残高	2,812,788		2,968,733	
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額	9,466		—	
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期末残高	—		152,197	
現金及び現金同等物の期末残高	3,657,192		2,812,788	

連結剰余金計算書

連結子会社減少による剰余金増加高は、不採算部門の子会社フェローテック精工の解散に伴い、期末に連結対象会社から除外したことによります。また、連結剰余金減少高のその他は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

当期の営業活動の結果得られた資金は25億8千万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が1億9千8百万円となりましたが、売上債権の回収が進み、売上債権の減少額が24億1千2百万円となったこと等によります。

投資活動の結果使用した資金は67億4千5百万円となりました。これは主に本社ビル土地建物の購入と、中国子会社の工場増築及び設備投資によるものです。

財務活動の結果得られた資金は50億5千万円となりました。これは親会社の株式の発行による収入(主に第三者割当増資[割当先 三井物産(株)、(株)小松製作所])41億8千5百万円によるものであります。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ8億4千4百万円増加し36億5千7百万円となりました。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第22期	第21期
	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	5,518,793	6,974,741
現金及び預金	1,523,552	986,448
受取手形及び売掛金	1,566,467	3,302,523
その他	2,428,773	2,685,769
固定資産	13,826,953	9,081,870
有形固定資産	3,144,566	703,039
建物	648,047	356,462
土地	2,240,985	187,356
その他	255,533	159,221
無形固定資産	16,520	20,145
投資その他の資産	10,665,866	8,358,685
関係会社株式・出資金	5,850,873	5,383,393
その他	4,814,993	2,975,292
資産合計	19,345,746	16,056,612
負債の部		
流動負債	3,192,000	4,194,887
支払手形及び買掛金	725,617	1,266,165
その他	2,466,383	2,928,721
固定負債	2,801,947	1,861,464
長期借入金	2,685,820	1,769,744
その他	116,127	91,720
負債合計	5,993,947	6,056,351
資本の部		
資本金	5,822,333	3,751,391
資本準備金	6,458,823	4,339,584
利益準備金	70,147	54,247
その他の剰余金	1,079,134	1,892,880
うち当期末処分利益	75,287	1,087,581
その他有価証券評価差額金	78,511	37,843
自己株式	128	—
資本合計	13,351,799	10,000,261
負債・資本合計	19,345,746	16,056,612

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第22期	第21期
	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
売上高	6,517,743	8,723,383
売上原価	4,142,163	6,215,318
売上総利益	2,375,580	2,508,064
販売費及び一般管理費	2,306,674	1,820,476
営業利益	68,905	687,587
営業外収益	519,537	372,348
営業外費用	293,112	199,367
経常利益	295,330	860,568
特別利益	17,640	96,218
特別損失	1,298,503	365,240
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	985,532	591,546
法人税、住民税及び事業税	9,508	322,533
法人税等調整額	355,813	113,526
当期純利益又は当期純損失()	639,227	382,539
前期繰越利益	714,514	705,042
当期末処分利益	75,287	1,087,581

利益処分

(単位：千円)

科 目	第22期	第21期
当期末処分利益	75,287	1,087,581
特別償却準備金取崩額	1,172	1,452
別途積立金取崩額	500,000	—
計	576,459	1,089,034
これを次のとおり処分致します		
利益準備金	—	15,900
株主配当金	172,482	128,619
取締役賞与金	—	30,000
別途積立金	—	200,000
次期繰越利益	403,976	714,514

会社概要 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

商 号	株式会社フェローテック
(英文表記)	Ferrotec Corporation
設 立	昭和 55 年 9 月 27 日
資 本 金	58 億 2,233 万円
決 算 期	3 月 31 日
従 業 員 数	144 名
事 業 所	本社 〒 104-0031 東京都中央区京橋 1-4-14 千葉テクニカルセンター 〒 289-2131 千葉県八日市場市みどり平 1-4 物流センター 〒 289-2131 千葉県八日市場市みどり平 13-5

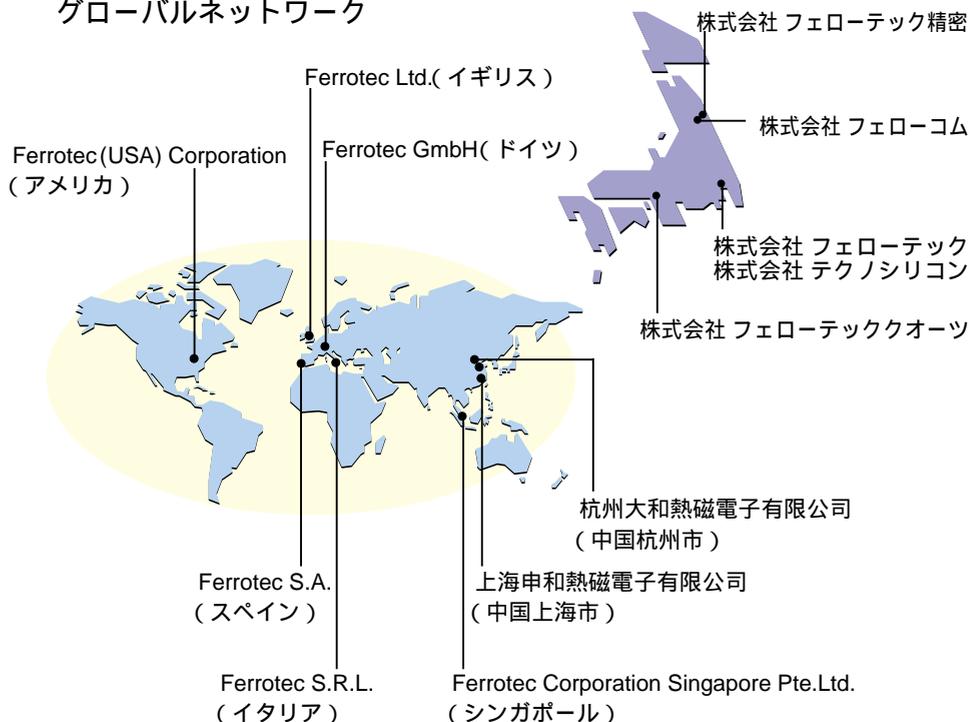
大株主 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
1. 三井物産 株式会社	2,800,000	16.23
2. 株式会社 小松製作所	1,820,000	10.55
3. 株式会社 クボタ	1,200,000	6.96
4. ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	977,000	5.66
5. 山村 章	953,469	5.53
6. 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	661,500	3.84
7. UFJ信託銀行 株式会社(信託勘定A口)	478,900	2.78
8. バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパリミテッド ルクセンブルク 131800	427,000	2.48
9. 株式会社 東京三菱銀行	420,000	2.44
10. 住友信託銀行 株式会社	400,000	2.32

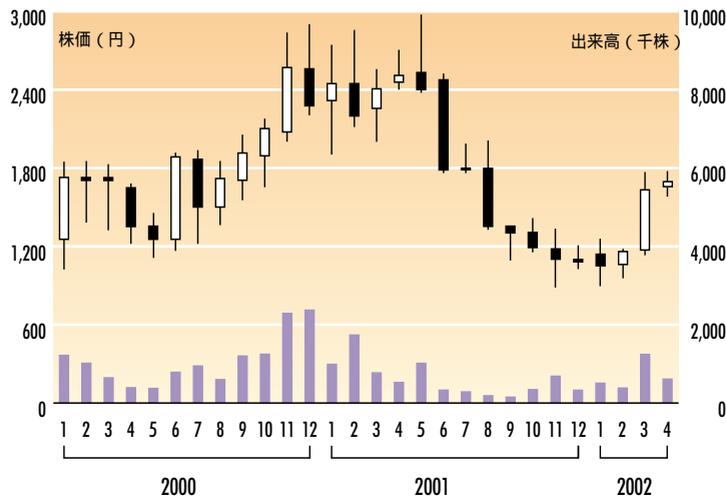
役 員 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

代表取締役社長	山 村 章
取 締 役	賀 賢 漢
取 締 役	福 井 徹
取 締 役	神 野 公 行
取 締 役	椿 勲
取 締 役	鈴 木 史 郎
常 勤 監 査 役	松 井 宏 之
監 査 役	中 元 紘 一 郎
監 査 役	小 林 武 彦
監 査 役	兼 本 雅 文

グローバルネットワーク



株価 / 出来高の推移



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日 株主確定	3月31日
利益配当金	3月31日
1単元の株式数	100株
名義書換代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付および 電話照会先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
	(住所変更等用紙のご請求)
	☎ 0120-175-417
	(その他のご照会)
	☎ 0120-176-417

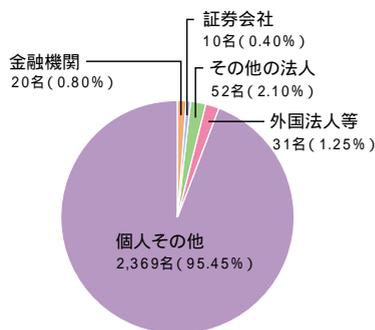
(インターネット
ホームページ URL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

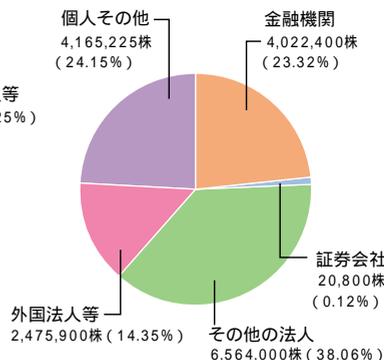
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載紙	日本経済新聞

所有者別株式分布状況

株主数 [2,482名]



株式数 [17,248,325株]



お知らせ

「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)が、平成13年10月1日に施行されました。

この改正法施行により単元株制度が廃止され、新たに単元株制度が創設されました。当社は施行日をもって、単元株制度適用会社となりましたのでご案内申し上げます。

なお、当社の1単元は、従来の1単位と同様に100株であり、また、単元未満株式の買取りにつきましては、従来と同様にご請求いただけることなど株主の皆様には、格別の影響はございませんので申し添えます。

FAX送信サービス

昨年10月から株主・投資家の皆様向けにFAX送信サービスを開始しました。会社案内、決算短信、事業報告書、製品紹介パンフレット、ニュースリリース等をご要望に応じてFAXにて提供いたします。

FAX 送信サービス FAX 03-3281-8078

お問い合わせは、総務部 広報課 TEL 03-3281-8186

FAX 03-3281-8160